

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

|          |                          |        |         |
|----------|--------------------------|--------|---------|
| No.      | 22                       | 担当部課名称 | 総務部小出支所 |
| 事務事業名    | 施設の維持管理業務(斎場)            |        |         |
| 見直しのタイトル | 施設維持管理のための自主財源確保に向けた調査研究 |        |         |
| 添付資料 有無  | 無                        |        |         |

## 1 現状における課題

- ・超高齢化社会が進行し、火葬件数も年々増加傾向にある。
- ・それに対応すべき施設は開場以来25年が経過し、火葬炉設備及び施設全体が老朽化しており、計画的に施設改修や設備更新を実施していかなければならない。しかしながら、市の財政面の制約等もあり、対処的な修繕に留まっている状況がある。
- ・このため、今後は、施設整備のための自主財源確保に向けて、情報収集や調査研究を積極的に進めていく必要がある。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

- ・他市事例の情報収集や調査研究を行い、本市において導入が可能なものから着手についての検討を進めていく。

## 3 改善により期待できる効果

- ・自主財源の確保により、施設の改修や修繕、設備の更新などをより計画的に実施できるようになる。
- ・併せて、斎場利用者の快適性の向上につながる。

## 4 実施スケジュール（概要）

- ・ 上半期 ： 情報収集等の調査研究
- ・ 下半期 ： 他市照会等を行い導入可能性についての具体的な検討

## 5 実施結果の振り返り

近年、残骨灰に含まれる有価物の売却を行う火葬場などがマスコミ等で取り上げられているが、全国的に見ても多くは横浜市や名古屋市などの大都市となっている。30年度に実施された、県内の残骨灰の処理状況調査（アンケート）においても、実施は横浜市のみで、川崎市、相模原市などは現在検討中という段階であった。現時点では、それ以外の火葬場は情報収集や他市の動向を見守っているという状況である。この背景には、一つには残骨灰を売却して市の歳入とすることが遺族感情からしてどうなのかということやそれ自体が不遜とみられないかといった心情的なものがあるようである。また、売却する手法も残骨灰そのものを売却する方法と残骨灰から有価物のみを取り出し、それだけを売却し、残った残骨灰を別に専門の処理業者に処理及び供養をお願いする方法とがある。本市としては、今後も引き続き情報収集を怠りなく、他市の動向も見極めて行きたいと考える。

また、これとは別に既存の財源（使用料など）の金額の妥当性なども考慮に入れつつ、斎場運営を行っていきたい。